

理論と実践の両立めざす日本経営倫理学会

小 山 博 之

1. 神話の打倒
2. 学者とビジネスマンの智慧
3. 大学での経営倫理講座

1. 神話の打倒

経営倫理研究の第一人者である米国カンザス大学教授リチャード・T・ディジョージがかつて「ビジネスの非道徳性の神話」と呼んだ状況、すなわち、ビジネスと倫理は両立しない、との米国人の意識は最近では様変わりしている。

米国には経営倫理を研究する学会が三つあり、多くのビジネスマンが参加して倫理に則った経営をいかにして行うべきかを真剣に研究している。また、企業を取材してみれば、有力企業はほぼ例外なく、倫理についての企業としての基本的な考えと具体的な行動指針を明示した「経営倫理綱領」(Code of Conduct)を持ち、さらに倫理を専門に担当する役員を置き、社員の倫理教育に力を入れていることが分かる。

これはなにも、米国人がここへきて急に道徳心に目覚めたからではない。米国企業は主に70年代以降、コンシューマリズムの高まりや裁判に敗訴して多額の懲罰的賠償金の支払いを命じられるなどの事態に直面して倫理に反する企業行動は結局損だということを身をもって学習した結果なのである。

「It's a new world. So it requires a new way of operating as a company and as an individual」。手元にある米半導体大手テキサスインスツルメンツ(TI)の経営倫理の社員教育用パンフレットの一節である。世の中はまさに「新しい世界」に変わったのである。

この点、日本企業の意識はどうか。

米国企業に20年遅れているというのがいく

つかの企業のトップに会い、実体を調べてみた実感である。これではいけない、ということで志を同じくする研究者とビジネスマンが数人集まって「経営倫理を考える会」という勉強会を91年にスタートさせた。私もその一人だった。その後、入会希望者がふえたため、発展的に解消してつくったのが日本経営倫理学会である。1993年4月のことである。

2. 学者とビジネスマンの智慧

経営倫理はすぐれて実学である。日本経営倫理学会の当初の会員は約30人。研究者とビジネスマンが半々であった。実学というと抵抗のある向きもあるかもしれない。そこでわが畏友である慶応大学の梅津光弘専任講師の簡にして要を得た「実学」の解釈を紹介してみよう。多くの会員の共通認識と思われるからである。

「現実と学理との間を行ったり来たりしながら内省均衡(ロールズ)へと向かうケースメソッドこそ人文・社会科学を含めた広義の実学の方法論なのではないか」(「経営倫理NO.6」より)。

学会創立後ほぼ7年。会員は当初の約9倍の270人を越えるまでになった。2ヵ月に一回程度のペースで全会員を対象とした交流例会を開き、研究成果を発表している。関西地区のメンバーだけが集まる関西研究会も旗揚げした。さらに、会員は企業倫理綱領、理念・哲学、監査、企業行動、実証調査、倫理法令遵守認証制度の六つの研究部会のうち関心のある部会に所属して、毎月一回などの割

合で開かれる部会に出席して、専門性を深めることができるようになっている。

研究発表大会は昨年で7回目。早稲田大学で開いたこの大会の統一論題は「経営倫理とコーポレート・ガバナンス」。発表者は統一論題9人、自由論題17人の計26人とこれまでの最多となった。

若手の研究を奨励するため、2000年2月末締切で「わが国企業の経営倫理」をテーマに初めて懸賞論文を募集(35歳以下。最優秀論文一編20万円など)した。5月の学会の年次総会後に入賞者は発表される。

実学重視の学会の姿勢を一段と明確にしたのが97年の経営倫理実践研究センターの設立。企業に経営倫理の推進を呼び掛け、賛同企業を会員にして、勉強会や国際シンポジウムの開催、雑誌「経営倫理」の発行などを通じて企業を啓蒙するのが狙いである。会員はトヨタ自動車、資生堂、NEC、東京電力、東京ガス、富士ゼロックス、イトーヨーカ堂など36社。

経営倫理実践研究センターは形式上は学会とは別の独立した組織だが、研究員やスタッフはほとんどが日本経営倫理学会のメンバーである。学会の会報で実践研究センターの活動を紹介する一方、センターの雑誌「経営倫理」にも学会の様子を掲載するなど手を携えて活動しているのが特徴である。

3. 大学での経営倫理講座の開設

米国ではすでに80年代の初めに全米の大学に500以上の経営倫理のコースができ4万人の学生が受講しているといわれる。それに比べて日本では、神奈川大学、麗沢大学など経営倫理の講座に力をいれている大学もあるが、全体としてはまだこれからの段階。

日本にも渋沢栄一を初めとしてビジネスを行うに当たっての倫理の大切さを説いた先覚

者はいる。しかし、「社会の常識」と「会社の常識」が大きく乖離していたこれまでのわが国の風土では大学で経営倫理を教える雰囲気は醸成されていなかった。しかし、日本でも最近、経営の与件としての倫理の重要性がクローズアップされるようになってきた。

先述の経営倫理実践研究センターの雑誌「経営倫理」で「大学における講義要約シリーズ」のタイトルで各大学における経営倫理関連講義の現状を紹介している。私も本学の実情を「経営倫理NO.11」(1月発行)に書いておいた。ご関心ある方は一読いただければ幸いである。

米国ではマサチューセッツ州のウォルサムにあるベントレー・カレッジという一地方大学が全米的な経営倫理の啓蒙、実践活動に大きな役割を果たしていることで知られる。有力企業の経営倫理担当役員の団体であるEOA(Ethics Officer Association)はこの大学の倫理担当教授マイケル・ホフマンの発案とリーダーシップで92年にできたものである。

EOAの年次大会に私も出席して討議に参加したことがある。時代に合わせて経営倫理をどう再構築したらいいのか、グローバリゼーションと経営倫理の関係など極めて具体的に、ときには自社の失敗例まで明かして討議していたのが印象的だった。

ベントレー・カレッジはまた経営倫理センターという付属組織をつくり、全米の企業の経営倫理に関する情報を収集し、会員に提供している。因みに私もホフマン教授の勧めで会員になっているが、「Business and Society Review」と題する季刊誌は非常に参考になる。

一地方大学でも信念をもって臨めば社会にも学生にも多大の影響を与える存在になれることを示している。この点、本大学にも参考になろう。